



# 最近の統計調査結果から

2025年6月

【2025年6月2日～2025年6月30日】

## 統計調査報告

### ◇生活保護の被保護者調査—令和7年3月分概数—

6月4日 厚生労働省発表

- 生活保護の被保護実人員は2,000,090人（前年同月比0.9%減）、被保護実世帯は1,647,346世帯（同0.2%減）となった。
- 世帯類型別現に保護を受けた世帯数<sup>注</sup>をみると、高齢者世帯907,163世帯、母子世帯59,552世帯、障害者・傷病者世帯計411,994世帯、その他の世帯260,152世帯となった。

注 月中に1日（回）でも生活保護を受けた世帯である。（保護停止中の世帯を除く。）

### ◇毎月勤労統計調査—令和7年4月分結果速報—

6月5日 厚生労働省発表

- 現金給与総額は前年同月比2.3%増（一般労働者2.6%増、パートタイム労働者2.2%増）となった。うちきまって支給する給与は2.2%増（一般労働者2.5%増、パートタイム労働者2.2%増）、特別に支払われた給与は4.1%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が2.2%増、所定外給与が0.8%増となった。
- 実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は前年同月比1.8%減、実質賃金（現金給与総額）（消費者物価指数（総合）で実質化したもの）は1.3%減、実質賃金（きまって支給する給与）（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの）は1.8%減となった。
- 共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額は前年同月比2.6%増（一般労働者2.6%増、パートタイム労働者3.1%増）となった。
- 総実労働時間は前年同月比1.2%減となった。うち所定内労働時間は1.2%減、所定外労働時間は2.8%減となった。
- 製造業の所定外労働時間（季節調整済指数）は前月比2.1%増となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

※6月24日に毎月勤労統計調査令和7年4月分結果確報が公表されている。

### ◇家計調査報告—2025年（令和7年）4月分—

6月6日 総務省発表

- 勤労者世帯（二人以上の世帯。以下同じ。）の実収入は、前年同月比で実質（消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化。以下同じ。）0.0%<sup>注</sup>となった。
- うち勤め先収入は、前年同月比で実質2.2%の減少となった（うち世帯主収入 実質0.3%の減少、世帯主の配偶者の収入 実質8.8%減少）。
- 勤労者世帯の消費支出は、前年同月比で実質1.2%の増加となった。

注 消費者物価指数（総合）で実質化したものは0.5%の増加。

### ◇景気動向指数—令和7（2025）年4月分速報—

6月6日 内閣府発表

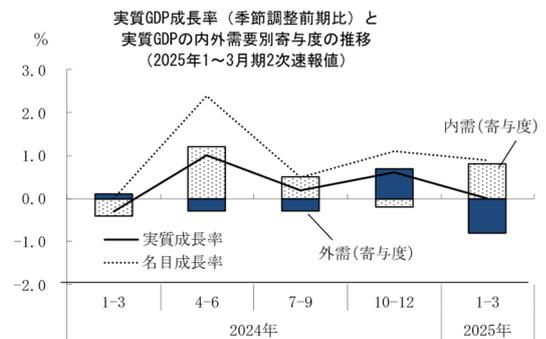
- C I（速報値・令和2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して0.3ポイント下降の115.5、3か月後方移動平均値は0.27ポイント下降、7か月後方移動平均値は0.16ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I 一致指数）は、下げ止まりを示している。」（前月とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して4.2ポイント下降の103.4、遅行指数は前月と比較して1.3ポイント上昇の112.5となった。

※6月25日に景気動向指数速報からの改訂状況（令和7（2025）年4月）が公表されている。

## ◇2025年1～3月期四半期別GDP速報―(2次速報値)―

- ・実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は-0.0%(年率-0.2%)となった。
- ・GDPの内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が0.8%、外需(財貨・サービスの純輸出)が-0.8%となった。
- ・雇員報酬(季節調整系列)の前期比変化率は実質(家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで実質化)で-1.2%、実質(家計最終消費支出デフレーターで実質化)で-0.9%、名目0.7%となった。

## 6月9日 内閣府発表



## ◇鉱工業生産指数―2025年4月(確報)―

## 6月13日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産(季節調整済指数、2020=100)は101.3で前月比1.1%の低下となった。速報(101.5)と比べると下方修正であった。

## ◇消費者物価指数全国―2025年(令和7年)5月分―

## 6月20日 総務省発表

- ・消費者物価指数(2020年=100)は、総合指数が111.8で前年同月比3.5%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が111.4で3.7%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が110.0で3.3%の上昇となった。

## ◇令和6年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)

## 6月23日 厚生労働省発表

- ・事業所規模100人以上の事業所の労働災害の発生状況をみると、度数率<sup>注1</sup>(労働災害発生の頻度)は2.10(前年2.14)、強度率<sup>注2</sup>(労働災害の重さの程度)は0.09(同0.09)、死傷者1人平均の労働損失日数<sup>注3</sup>は43.5日(同40.0日)となった。

注1 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

注2 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

注3 労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものの。

## ◇毎月勤労統計調査―令和7年4月分結果確報―

## 6月24日 厚生労働省発表

- ・現金給与総額は前年同月比2.0%増(一般労働者2.5%増、パートタイム労働者2.7%増)となった。うちきまって支給する給与は2.1%増(一般労働者2.6%増、パートタイム労働者2.8%増)、特別に支払われた給与は0.1%増となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が2.1%増、所定外給与が1.3%増となった。
- ・実質賃金(現金給与総額)(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの)は前年同月比2.0%減、実質賃金(現金給与総額)(消費者物価指数(総合)で実質化したもの)は1.5%減、実質賃金(きまって支給する給与)(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で実質化したもの)は1.9%減となった。
- ・共通事業所<sup>注</sup>による現金給与総額は前年同月比2.6%増(一般労働者2.7%増、パートタイム労働者3.1%増)となった。
- ・総実労働時間は前年同月比1.3%減となった。うち所定内労働時間は1.3%減、所定外労働時間は2.8%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間(季節調整済指数)は前月比2.1%増となった。

注 「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となり、共通事業所による前年同月比が参考提供されている。

## ◇労働経済動向調査(令和7年5月)

## 6月24日 厚生労働省発表

- ・令和7年5月1日現在の労働者過不足判断D.I.<sup>注</sup>は、「調査産業計」で正社員等労働者はプラス44ポイント、パートタイム労働者はプラス28ポイントと、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

## ◇令和6年労使コミュニケーション調査

6月24日 厚生労働省発表

[事業所調査]

- ・労使関係が「安定的」<sup>注1</sup>と認識している事業所は86.2%（前回令和元年調査81.9%）となっている。
- ・事業所が労使コミュニケーションを重視する内容（複数回答）は「日常業務改善」76.1%（同75.3%）が最も多く、次いで「作業環境改善」71.7%（同72.9%）、「職場の人間関係」68.6%（同69.5%）などとなっている。

[労働者調査]

- ・労使コミュニケーションが「良い」<sup>注2</sup>と認識している労働者は55.8%（同60.5%）となっている。
- ・労働者が労使コミュニケーションを重視する内容（複数回答）は「職場の人間関係」66.0%（同66.2%）が最も多く、次いで「日常業務改善」59.0%（同57.7%）、「作業環境改善」52.5%（同52.0%）などとなっている。

注1 5段階の選択肢のうち、「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計。

注2 5段階の選択肢のうち、「非常に良い」と「やや良い」の合計。

## ◇景気動向指数—速報からの改訂状況—令和7（2025）年4月分—

6月25日 内閣府発表

- ・C I（令和2（2020）年＝100）の一致指数は前月と比較して0.2ポイント上昇の116.0、3か月後方移動平均値は0.10ポイント下降、7か月後方移動平均値は0.23ポイント上昇となった。一致指数の基調判断は「景気動向指数（C I一致指数）は、下げ止まりを示している。」（速報時点とかわらず）となった。なお、先行指数は前月と比較して3.4ポイント下降の104.2、遅行指数は前月と比較して1.5ポイント上昇の112.5となった。

## ◇令和6年度個別労働紛争解決制度の施行状況

6月25日 厚生労働省発表

- ・総合労働相談件数は120万1,881件（前年度比0.7%減）、助言・指導の申出件数は8,865件（同5.9%増）、あっせんの申請件数は3,866件（同4.9%増）となった。
- ・民事上の個別労働関係紛争における相談の内訳では、「いじめ・嫌がらせ」の相談件数が54,987件（前年度比8.5%減）で13年連続最多となった。

## ◇令和6年度ハローワークを通じた障害者の職業紹介状況

6月25日 厚生労働省発表

- ・新規求職申込件数は268,107件（対前年度比7.5%増）、就職件数は115,609件（同4.4%増）、就職率（就職件数／新規求職申込件数）は43.1%（対前年度差1.3ポイント減）となった。

## ◇令和6年度過労死等の労災補償状況

6月25日 厚生労働省発表

- ・過労死等に関する請求件数は4,810件で前年度比212件の増加となった。また、支給決定件数は1,304件で前年度比196件の増加となり、うち死亡・自殺（未遂を含む）件数は159件で前年度比21件の増加となった。

## ◇建設労働需給調査結果（令和7年5月調査）

6月25日 国土交通省発表

- ・全国の8職種<sup>注1</sup>の過不足率<sup>注2</sup>は、0.5%の不足となり、前月と比べ0.3ポイント不足幅が縮小（前年同月と比べ0.1ポイント不足幅が拡大）となった。

注1 型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工、配管工

注2 （確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）／（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100 マイナスは過剰、プラスは不足を示す。

## ◇令和6年度能力開発基本調査

6月27日 厚生労働省発表

(企業調査)

- ・教育訓練費用（OFF-JT費用や自己啓発支援費用）を支出した企業は54.9%（前回<sup>注</sup>より0.3ポイント上昇）となった。

(事業所調査)

- ・計画的なOJTについて、正社員に対して実施した事業所は61.1%（前回<sup>注</sup>より0.5ポイント上昇）、正社員以外に対して実施した事業所は27.1%（同3.9ポイント上昇）となった。

(個人調査)

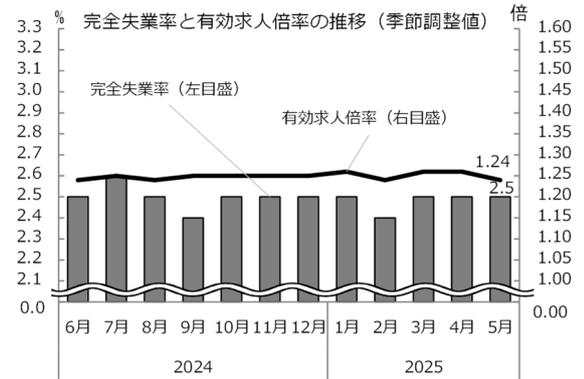
- ・OFF-JTを受講した労働者は37.0%（前回<sup>注</sup>より2.7ポイント上昇）、自己啓発を実施した労働者は36.8%（同2.4ポイント上昇）となった。

注 令和5年度能力開発基本調査

◇労働力調査（基本集計）—2025年（令和7年）5月分—

6月27日 総務省発表

- ・完全失業率（季節調整値）は2.5%で前月と同率、男性は2.6%で前月に比べ0.1ポイントの低下、女性は2.3%で前月と同率となった。
- ・完全失業者数（季節調整値）は172万人で前月に比べ4万人の減少となった。
- ・雇用者数（原数値）は6,174万人で前年同月に比べ78万人の増加となった。
- ・役員を除く雇用者（5,824万人）のうち、正規の職員・従業員数は3,723万人で前年同月に比べ48万人の増加、非正規の職員・従業員数は2,101万人で31万人の増加となった。



◇一般職業紹介状況—令和7年5月分—

6月27日 厚生労働省発表

- ・有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月に比べ0.02ポイント低下となった。
- ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.3%増、有効求職者数（同）は1.5%増となった。
- ・新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月に比べ0.10ポイント低下となった。
- ・正社員有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍で、前月に比べ0.01ポイント低下となった。

◇消費者物価指数東京都区部—2025年（令和7年）6月分(中旬速報値)—

6月27日 総務省発表

- ・消費者物価指数（2020年=100）は、総合指数が110.9で前年同月比3.1%の上昇、生鮮食品を除く総合指数が110.3で3.1%の上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数が109.5で3.1%の上昇となった。

◇鉱工業生産指数—2025年5月分(速報)—

6月30日 経済産業省発表

- ・鉱工業生産（季節調整済指数、2020=100）は101.8で前月比0.5%の上昇。製造工業生産予測調査によると、6月は上昇、7月は低下を予測している。基調判断は「生産は一進一退で推移している。」（前月とかわらず）となった。

## 月例経済報告等

◇令和7年版障害者白書

6月10日内閣府発表

第3章 社会参加へ向けた自立の基盤づくり

- ・民間企業の障害者実雇用率は、13年連続で過去最高を更新。ただし、障害者雇用の取組が遅れている企業も相当程度存在する。
- ・このため、いわゆる「障害者雇用ゼロ企業」等を対象に、ハローワークが就労支援機関等と連携して行う「企業向け チーム支援」や、障害者の雇用の促進等の取組が優良な中小事業主に対する認定制度（もにす認定制度）を実施。

◇令和7年版高齢社会白書

6月10日内閣府発表

第1章 高齢化の状況【第3節】〈特集①〉高齢者の経済生活をめぐる動向について

- ・収入を伴う仕事をしている割合は増加
- ・高齢期における就業意欲は高まっている

◇月例経済報告—令和7年6月—

6月11日 内閣府発表

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。（前月とかわらず）

- ・個人消費 消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・設備投資 持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・輸出 このところ持ち直しの動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・生産 横ばいとなっている（前月とかわらず）
- ・企業収益 改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。（前月：改善している）
- ・業況判断 このところおおむね横ばいとなっている。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢 改善の動きがみられる。（前月とかわらず）
- ・消費者物価 上昇している。（前月とかわらず）

◇令和7年版男女共同参画白書

6月13日内閣府発表

(特集) 男女共同参画の視点から見た魅力ある地域づくり

- ・急速に進行する少子高齢化や人口減少の中で、地域の活力の維持・向上のためにも、女性や若者の活躍がますます重要になっている。

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。

また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査部 (統計解析担当)